



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 株式会社エー・ピーカンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3175 URL <http://www.apcompany.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米山 久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中井 努 (TEL) 03(6435)8440
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,235	21.8	1,268	23.7	1,493	20.1	906	34.2
26年3月期	15,793	38.7	1,025	45.5	1,243	58.5	675	56.9

(注) 包括利益 27年3月期 904百万円 (34.4%) 26年3月期 673百万円 (56.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	122.07	—	30.5	14.1	6.6
26年3月期	90.95	—	31.0	14.5	6.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,521	3,452	29.7	460.90
26年3月期	9,695	2,519	25.9	338.71

(参考) 自己資本 27年3月期 3,423百万円 26年3月期 2,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,547	△1,596	487	4,269
26年3月期	1,459	△2,157	977	3,827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 （累計）	10,297	12.7	576	△3.9	669	△3.1	394	△3.1	53.07
通 期	22,576	17.4	1,581	24.6	1,779	19.1	1,076	18.7	144.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	7,427,850株	26年3月期	7,427,850株
27年3月期	185株	26年3月期	185株
27年3月期	7,427,665株	26年3月期	7,427,706株

（参考）個別業績の概要

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,135	17.6	1,215	25.5	1,382	19.7	858	43.1
26年3月期	15,421	37.2	968	54.4	1,155	64.0	599	59.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	115.54	—
26年3月期	80.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,841	3,188	32.4	428.92
26年3月期	8,673	2,330	26.8	313.38

（参考） 自己資本 27年3月期 3,185百万円 26年3月期 2,327百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) キャッシュフローの状況についての分析	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が長期化し個人消費に弱さがみられることや海外景気の下振れ懸念等から、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

国内の食産業を取り巻く環境につきましては、高品質高価格への消費志向のシフトが見られデフレ傾向の改善がみられる一方で、原材料や人件費等の各種コストの上昇に加え、首都圏においては不動産市況の好調により賃料に影響を及ぼすなどの影響はありますが、経営環境に大幅な変化はなく推移しております。

このような環境の中、当社グループにおきましてはデフレ傾向の改善による消費環境の変化が見込まれることに対応し、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでまいりました。また、「日本の食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、優秀な人材の確保及び教育、生産地の開拓及び生産者との継続的な深い関わりによる商品力の強化、日本全国の大都市圏を中心とした新規出店を継続的に行ってまいりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

生産流通事業

生産流通事業は、鮮魚や青果物への取組み強化と、地鶏の生産流通の多角化を行いました。

鮮魚においては、四十八漁場ブランド店舗の売上好調に対応して、卸売市場や問屋を通さない漁業者との直接取引ネットワークの拡大を図った結果、子会社(株)セブンワークにおける羽田に鮮魚の配送センターの流通量が大幅に拡大しました。仕入地域も日本全国に広がってきており、宮崎県、宮城県、福井県等に拡大してきております。

青果物については、メニュー構成の多様化や高品質な商品を安定的に調達することを目指して個別農家や地域との直接取引の拡大を図りました。

地鶏においては、平成26年8月より鹿児島県霧島市において加工センターが稼働、平成27年3月には種鶏場も完成し、鹿児島県における一連の生産設備の建設が完了しました。今後の鹿児島県ブランド店舗の出店に伴う商品の販売量増加に対応できる体制となっております。

上記より、生産流通事業における当連結会計年度の売上高は2,976百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益194百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

販売事業

販売事業は、生産地との直接提携関係を生かした生産地・製品のブランド化と、顧客感動満足の実現による再来店動機の創出という基本戦略の下、新規店舗ブランドの企画実行、エリア拡大を合わせた店舗数拡大を行いました。これにより当社の営業状況は好調に推移しており既存店舗のリピート率は年間を通して50%以上を維持しております。

地鶏店舗ブランドは、宮崎じとっこを主として宮崎県の農作物等を商品化した「宮崎県日南市

(日向市)塚田農場」、新得地鶏を主として北海道の生産物を商品化した「北海道シントク町塚田農場」、黒さつま鶏を主として鹿児島郷土料理「鹿児島県霧島市塚田農場」、全国漁業者から直接かつ高鮮度で届けられる鮮魚を主とし、鮮魚モデルの主力ブランドとなる「四十八漁場」の店舗展開を継続しております。

出店については、当連結会計年度において、直営店舗26店舗、ライセンス店舗6店舗の出店を行いました。その内、地鶏モデルの塚田農場等ブランド店舗の出店は24店舗で、従来の首都圏ターミナル立地への出店を強化すると共に、関西エリアや関東の郊外エリアにも進出し合計123店舗となりました。また塚田農場のブランドは「宮崎県」「鹿児島県」「北海道」の3つの地域を区別してブランド化し、大都市圏を中心に展開しております。

海外展開については、シンガポールにおいて3店舗を運営しておりますが、売上好調なため、来期以降、シンガポールに積極的に出店していく方針です。

以上により、当連結会計年度において当社グループの店舗数は20店舗増加し、平成27年3月31日現在における当社グループの直営店舗数は計152店舗、ライセンス店舗は計51店舗で、合計203店舗となっております。

このため、販売事業における当連結会計年度の売上高は18,190百万円（前年同期比22.8%増）、セグメント利益1,088百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高19,235百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益1,268百万円（前年同期比23.7%増）、経常利益1,493百万円（前年同期比20.1%増）、当期純利益906百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

当連結会計年度の前連結会計年度と比較した増減理由は以下のとおりです。

前期出店の外食店舗が今期に1年を通して売上貢献していることと、今期も「塚田農場」ブランド店舗及び好調な「四十八漁場」ブランド店舗の出店を行った結果、売上高は前期比21.8%増と増収となりました。

営業利益については、既存店舗の営業利益率が前期に引き続き好調で12%台を維持していることにより、出店等の新規投資による経費や本部経費の増加があっても目標としている営業利益率6%を超える結果となり、売上高の増加と比例して営業利益が増益となっております。

経常利益については、販売店舗の好調に加えて、金融機関からの調達金利の低下により営業外費用が抑えられていることと、地方での生産設備建設や雇用拡大貢献による自治体からの補助金収入などがあり前期比20.1%増の増益となっております。

当期利益については、積極的な正社員採用を行っている結果、今期は雇用拡大促進税制の適用により法人税率が低下しているため、前期比34.2%増の大幅な増益となっております。

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減率
売上高	15,793	19,235	21.8%
営業利益	1,025	1,268	23.7%
経常利益	1,243	1,493	20.1%
当期純利益	675	906	34.2%

②次期の見通し

平成28年3月期の見通しにつきましては、主に地鶏業態の「塚田農場」ブランド店舗だけでなく、直近好調な魚業態の「四十八漁場」ブランド店舗も積極的に出店していく計画です。

出店地域においては、今期に首都圏以外に行った出店店舗がいずれも好調に推移しているため、大阪をはじめとした主要都市への出店を増やしていく予定で、首都圏と合わせて日本全国で40店舗の出店を計画しております。

海外展開については、現在好調なシンガポールに3店舗、来期後半より新規地域としてアメリカ合衆国への新規出店を計画しております。

生産流通事業においては、今期に鹿児島県霧島市に食品の生産加工設備が完成し稼働を開始しましたので、この設備における鹿児島県産品の取り扱いを拡大していく方針です。一方、北海道地域においても「塚田農場」の北海道ブランドの強化を図るため取引先の開拓を進めていくこととしております。

また、複数の新規事業を計画しておりますが、通期予想数値に与える影響は軽微と見込んでおります。

以上により、連結売上高22,576百万円（当期比17.4%増）、連結営業利益1,581百万円（当期比24.6%増）、連結経常利益1,779百万円（当期比19.1%増）、連結当期純利益1,076百万円（当期比18.7%増）を見込んでおります。

（単位：百万円）

	平成27年3月期 実績	平成28年3月期 通期予想	対前年 増減率
売上高	19,235	22,576	+17.4%
営業利益	1,268	1,581	+24.6%
経常利益	1,493	1,779	+19.1%
当期純利益	906	1,076	+18.7%

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ1,826百万円増加し、11,521百万円となりました。これは、主に新規出店に伴う設備投資により有形固定資産が600百万円、敷金及び保証金が273百万円、来期以降の出店資金等を金融機関からの借入で資金調達したことにより現金及び預金が442百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ893百万円増加し、当連結会計年度における負債合計は8,068百万円となりました。これは、主に新規出店に伴う資金調達により長期借入金が553百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ932百万円増加し、当連結会計年度における純資産合計は3,452百万円となりました。これは連結当期純利益906百万円を計上し、利益剰余金が906百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況についての分析

当事業年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動におけるキャッシュ・フローが1,547百万円の資金増、投資活動におけるキャッシュ・フローが1,596百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが487百万円の資金増となった結果、前事業年度と比べ442百万円増加し、4,269百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、1,547百万円となりました。この増加は、主に税金等調整前利益が1,403百万円、非資金項目である減価償却費648百万円及び長期前払費用の償却51百万円、店舗数増加による水道光熱費など未払費用の増加が88百万円となったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,596百万円となりました。この減少は、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得1,369百万円及び敷金及び保証金の差入による支出161百万円があったこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、487百万円となりました。この資金の増減は、主に新規出店に係る長期借入による収入2,090百万円及び社債発行による収入49百万円があったこと、一方で、長期借入金の返済による支出1,386百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	24.7	25.9	29.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	155.0	127.1	116.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	3.2	3.4
インスタント・カバレッジ・レシオ (倍)	22.0	25.4	22.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成24年9月に東京証券取引所に上場しているため、それ以降の推移を記載しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つとして位置付けておりますが、現在は、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当連結会計年度の業績の結果、中長期的な事業展開および投資計画を勘案致しました結果、当連結会計年度につきましては、期末配当を無配といたします。

当社は、今後におきましては、当該期の業績および財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施に向けて取り組んでまいります。次期の配当につきましては、無配を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社及び連結子会社（㈱地頭鶏ランド日南、㈱セブンワーク、㈱新得ファーム、㈱プロジェクト48、AP Company International Singapore Pte.,Ltd.、㈱エーピーアセットマネジメント、㈱カゴシマバンズ、エー・ピー投資事業有限責任組合、新鮮組フードサービス㈱、AP Company USA Inc.、AP Company Kalakaua LLC）の計12社で構成され、「日本の食のあるべき姿を追求する」という共通の経営理念の下で、食産業において、地鶏や鮮魚等の食材の生産から流通、外食店舗を主とする販売までを一貫して手掛ける「生販直結モデル」による総合的な事業展開をおこなっております。

「生販直結モデル」においては、販売店舗の運営を通じて消費動向を把握しながら、潜在的な競争力を有する全国各地の第一次産業の生産者や行政と直接提携・信頼関係を構築していきます。この生産・販売の直接関係により、無駄な中間流通コストをカットするだけでなく、その商品は誰がどのように生産されたものかを継続して把握することができます。また、当社自身も直営農場や加工場等の設営を行うことで産地を知り、生産者の想いを共有することができます。次に、最適な物流手段や加工方法等の独自の流通ソリューションを立案することで、物流コスト、鮮度及び余剰・未利用品等の課題を解決しています。そして、ブランドストーリーの考案と商品企画により生産地・産品をブランド化するのに加えて、生産者直営店舗であることで安心・低価格・高品質であることを直接伝えることができます。さらに、販売店舗における顧客感動満足を追求する独自の販促手法により、付加価値を高めて消費者に提供しています。このネットワークと一連のプロセスにより、第一次産業の生産者には適正価格で継続的に出荷できることで安心して生産に従事できる環境を、地域には産業の活性化と現地雇用の促進を、販売においては安全で高品質な商品と生産者の想いを背負う社会的意義を、そして消費者に対しては従来よりも高品質低価格な商品・サービスを提供することが可能となり、食産業におけるALL-WINを達成しています。

当社及び当社の関係会社の事業の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下の2事業はセグメントと同一の区分であります。

生産流通事業

当事業は、「生販直結モデル」の一部として、全国各地の潜在的な競争力を有しながら流通していない食材を選定し、その産地の生産者や行政と直接関係を構築の上で、現地法人を通じて食材の生産及び加工販売を行っております。また、物流コスト、鮮度、余剰部位、店舗納品頻度等、生産地と販売の双方の課題に対して、最適な流通ソリューションの提供を行っております。

具体的には、地鶏への取組みとして、宮崎県が生産管理する「みやざき地頭鶏」について、宮崎県日南市の生産者と行政の理解の下、平成18年に現地法人による自社養鶏場での生産を開始、平成20年には加工場を建設、平成22年には雛センター及び食鳥処理場を統合し、現地における生産一環体制を確立しました。この取組みをモデルとして、北海道新得町の現地生産組合等と連携の上、現地法人による「新得地鶏」の自社農場での生産と販売を、平成24年より鹿児島県の行政や生産者等と連携し「黒さつま鶏」の自社農場での生産と販売を開始し、順次拡大しております。

鮮魚への取組みとして、平成22年より宮崎県島野浦の定置網より始まり、宮城県や福井県など多様な地域の漁業事業者と、仲卸業者や卸売市場を通さない直接取引、販売を順次拡大しています。その

中で、遠隔地で当日朝に水揚げされた水産物を夕方に首都圏店舗に届ける「今朝獲れ便」による鮮度向上、未利用魚を加工しての商品化等の付加価値向上を行うことで、高品質低価格を実現するとともに、漁業者からの適正価格での買取を継続しております。また、羽田空港近くに鮮魚の配送センターを設置し、自社流通の整備も徐々に取組んでおります。

その他への取組みとして、関係会社において平成22年に東京都中央卸売市場の大田市場青果部の売買参加権を取得し、同市場で青果物の直接買入と販売を行っているほか、青果物について全国各地の生産者との直接取引、販売を行っております。

施設名	内容	施設規模
養鶏場（日南、日向）	みやざき地頭鶏の養鶏	計6,497㎡
養鶏場（新得地鶏）	新得地鶏の養鶏	2,935㎡
養鶏場（黒さつま）	黒さつま鶏の養鶏	9,235㎡
雛センター（日南、綾町）	種鶏の飼育、産卵、孵化	計2,165㎡
食鳥処理場（日南）	成鶏の捌き加工	1,649㎡
加工場（日南）	食肉の二次加工	231㎡
加工センター（西都）	成鶏の捌き加工、二次加工	2,816㎡
加工センター（霧島）	成鶏の捌き加工、二次加工	2,833㎡
雛センター（霧島）	種鶏の飼育、産卵、孵化	9,364㎡
自社漁船・定置網	定置網の操業	-

（主な関係会社）(株)地頭鶏ランド日南、(株)セブンワーク、(株)新得ファーム、(株)プロジェクト48、
(株)エーピーアセットマネジメント、(株)カゴシマバンズ

販売事業

当事業は、「生販直結モデル」の一部として、生産地・製品のブランドストーリーの創出と独自の企画開発を通じてブランド化された商品を、主に塚田農場（地鶏）、四十八漁場（鮮魚）等の中価格帯（客単価3,500円～4,500円）の外食店舗において、顧客感動満足を追求する独自の販促手法により付加価値を高めて販売しております。

当事業の具体的な特徴の第一は、生産地・製品のブランド化とその伝達にあります。現地との直接関係を通じて創出されたブランドストーリーと独自に企画開発された商品は、店内装飾やメニューブック上での、どのような生産者がどのように生産しているのかという生産情報と共に、生産者直営店である安心・信頼感の中で消費者に届けられます。

第二の特徴は、顧客感動満足を實現する独自の販促手法にあります。期待を超えるサービスの積み重ねこそが感動を引き起こし、再来店（リピート率の向上）につながるという消費者心理に基づき、一組当たりで一定額をスタッフに予算として与え、予算内で自由にサービス（販促）を企画実行するという戦略により、再来店動機の創出を行っています。

また、販売チャネルの多角化の取組みも開始し、平成26年7月より高級弁当の販売を行っており、順調に販売量を拡大させております。

海外においては、シンガポールの直営店3店舗が順調に立ち上がり、シンガポール国内での更なる直営店の展開を予定しており、また、北米での販売事業の展開のため子会社の設立を行いました。

以上の共通の特徴を持ちながら、地鶏の直営店は「宮崎県日南市塚田農場」、「北海道シントク町塚田農場」及び「鹿児島県霧島市塚田農場」等、鮮魚の直営店は「四十八漁場」、「日本橋墨之栄」等、食肉の直営店は「芝浦食肉」、「平澤精肉店」等の15ブランドを国内149店舗及び海外3店舗を展開しております。また、「宮崎県日南市じとっこ組合」はライセンス方式でも51店舗展開しております。平成27年3月31日現在の詳細は下表のとおりです。

販売形態	モデル	店舗ブランド	直営店	ライセンス店
外食	地鶏	塚田農場など	123店	—
	鮮魚	四十八漁場、墨之栄、魚米	16店	—
	ホルモン	芝浦食肉、平澤精肉店など	9店	—
中食	鮮魚	よんぱち寿司	1店	—
海外	地鶏	Tsukada Nojo	3店	—
ライセンス	地鶏	じとっこ組合	—	51店

(主な関係会社) 当社、AP Company International Singapore Pte., Ltd.、

新鮮組フードサービス(株)、AP Company USA Inc.、AP Company Kalakaua LLC

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「日本の食のあるべき姿を追求する」ことを企業理念とし、「生販直結モデル」の実践を通じて新しい価値を造り出し、生産者と消費者に提供することを目指して事業を行ってまいりました。

このため、様々な生産者とともに新たな価値を創り出し、顧客への質の高い商品とサービスの提供を通じて、当社グループの持続的な成長を図り、企業価値の拡大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性の高い新規事業の開発、営業活動の強化による顧客リピート率の向上、生産者との直接取引や当社グループ内で食品の生産や加工を行うことで食材調達に強みを持つことにより売上高や利益率の維持・向上を図っていきます。当社グループ全体では、平成28年3月期に売上高220億円以上、経常利益17億円以上を目標としております。また、財務活動を含めた企業の安定的な収益性を重視する観点から売上高経常利益率6%以上の維持を目標としております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する食産業におきましては、従来から景気の先行不透明感による個人消費の伸び悩みや企業間競争の激化等に加え、食品の安全性への規制強化等もあり厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況下、当社グループは、「生販直結モデル」の事業拡大を行っていくために、以下のような当社グループの課題に取り組んでいく方針であります。

- ① 販売形態の多角化と出店エリアの拡大
- ② 提携産地の開拓と取組産業の拡充
- ③ 店舗の収益性の維持、向上
- ④ 生産流通事業の収益性の維持、向上
- ⑤ 衛生管理の強化、徹底について
- ⑥ 人材の確保及び教育の強化
- ⑦ 生産流通体制の拡充
- ⑧ 経営管理組織の充実

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）（昭和51年大蔵省令第28号）」に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,827,806	4,269,863
売掛金	501,911	587,876
たな卸資産	434,062	683,450
繰延税金資産	133,977	122,431
その他	201,528	335,009
貸倒引当金	△4,609	△3,205
流動資産合計	5,094,677	5,995,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,201,669	4,088,479
減価償却累計額及び減損損失累計額	△894,958	△1,194,464
建物及び構築物(純額)	2,306,711	2,894,014
工具、器具及び備品	1,317,838	1,569,836
減価償却累計額及び減損損失累計額	△655,106	△901,997
工具、器具及び備品(純額)	662,732	667,839
リース資産	70,000	71,158
減価償却累計額及び減損損失累計額	△66,530	△70,505
リース資産(純額)	3,470	653
その他	306,740	352,200
減価償却累計額及び減損損失累計額	△116,976	△151,632
その他(純額)	189,764	200,568
有形固定資産合計	3,162,677	3,763,076
無形固定資産		
のれん	5,910	71,808
ソフトウェア	9,373	7,922
その他	1,625	1,509
無形固定資産合計	16,909	81,241
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
敷金及び保証金	1,180,265	1,453,825
長期貸付金	12,380	12,380
長期前払費用	114,744	114,836
繰延税金資産	61,628	57,935
その他	35,182	25,832
貸倒引当金	△3,399	△3,009
投資その他の資産合計	1,420,800	1,681,801
固定資産合計	4,600,388	5,526,119
資産合計	9,695,065	11,521,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	646,430	735,079
1年内償還予定の社債	257,000	227,000
1年内返済予定の長期借入金	1,012,803	1,218,808
リース債務	2,967	686
未払金	182,363	167,067
未払費用	696,240	797,445
未払法人税等	393,870	238,513
その他	318,732	621,049
流動負債合計	3,510,408	4,005,649
固定負債		
社債	541,500	364,500
長期借入金	2,891,392	3,445,237
リース債務	684	—
繰延税金負債	12,050	21,364
その他	219,138	231,918
固定負債合計	3,664,765	4,063,021
負債合計	7,175,174	8,068,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	1,546,086	2,452,771
自己株式	△287	△287
株主資本合計	2,516,833	3,423,519
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,033	△104
その他の包括利益累計額合計	△1,033	△104
新株予約権	2,806	2,806
少数株主持分	1,284	26,655
純資産合計	2,519,890	3,452,875
負債純資産合計	9,695,065	11,521,546

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,793,406	19,235,569
売上原価	4,880,555	5,820,991
売上総利益	10,912,850	13,414,578
販売費及び一般管理費	9,887,125	12,146,192
営業利益	1,025,725	1,268,385
営業外収益		
受取利息及び配当金	953	6,297
協賛金収入	191,581	214,815
受取補償金	39,900	—
補助金収入	42,460	60,658
その他	38,853	40,594
営業外収益合計	313,748	322,365
営業外費用		
支払利息	62,741	62,982
社債発行費	5,709	4,942
その他	27,558	29,602
営業外費用合計	96,009	97,527
経常利益	1,243,464	1,493,224
特別利益		
固定資産売却益	—	6,018
特別利益合計	—	6,018
特別損失		
固定資産除却損	7,363	23,285
減損損失	36,426	72,880
特別損失合計	43,789	96,165
税金等調整前当期純利益	1,199,674	1,403,077
法人税、住民税及び事業税	549,275	474,762
過年度法人税等	132,346	—
法人税等調整額	△155,947	24,552
法人税等合計	525,674	499,315
少数株主損益調整前当期純利益	673,999	903,761
少数株主損失(△)	△1,575	△2,923
当期純利益	675,575	906,685

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	673,999	903,761
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△633	928
その他の包括利益合計	△633	928
包括利益	673,366	904,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	674,941	907,613
少数株主に係る包括利益	△1,575	△2,923

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,517	475,517	870,510	△198	1,841,348
当期変動額					
当期純利益			675,575		675,575
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	675,575	△89	675,485
当期末残高	495,517	475,517	1,546,086	△287	2,516,833

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計			
当期首残高	△399	△399	—	—	1,840,948
当期変動額					
当期純利益					675,575
自己株式の取得					△89
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△633	△633	2,806	1,284	3,456
当期変動額合計	△633	△633	2,806	1,284	678,942
当期末残高	△1,033	△1,033	2,806	1,284	2,519,890

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	495,517	475,517	1,546,086	△287	2,516,833
当期変動額					
当期純利益			906,685		906,685
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			906,685		906,685
当期末残高	495,517	475,517	2,452,771	△287	3,423,519

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計			
当期首残高	△1,033	△1,033	2,806	1,284	2,519,890
当期変動額					
当期純利益					906,685
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	928	928		25,371	26,299
当期変動額合計	928	928		25,371	932,984
当期末残高	△104	△104	2,806	26,655	3,452,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,199,674	1,403,077
減価償却費	569,339	648,372
のれん償却額	985	11,274
長期前払費用償却額	47,822	51,489
貸倒引当金の増減額(△は減少)	540	△1,894
支払利息	62,741	62,982
売上債権の増減額(△は増加)	△136,413	△74,876
たな卸資産の増減額(△は増加)	△216,006	△243,219
仕入債務の増減額(△は減少)	167,340	57,836
未払金の増減額(△は減少)	77,380	△60,647
未払費用の増減額(△は減少)	153,923	88,712
その他	111,403	297,078
小計	2,038,730	2,240,185
利息及び配当金の受取額	953	6,297
利息の支払額	△57,521	△69,190
法人税等の支払額	△534,406	△630,108
その他	12,170	△68
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,459,927	1,547,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,791,970	△1,369,027
無形固定資産の取得による支出	△3,955	△2,865
長期前払費用の取得による支出	△59,020	△55,488
敷金及び保証金の差入による支出	△267,961	△161,734
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	△34,655
その他	△34,495	27,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,157,402	△1,596,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△168,980	—
長期借入れによる収入	2,770,000	2,090,000
長期借入金の返済による支出	△1,494,648	△1,386,750
社債の発行による収入	98,490	49,345
社債の償還による支出	△217,000	△257,000
リース債務の返済による支出	△11,123	△2,965
長期未払金の返済による支出	△4,981	△5,405
その他	5,576	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	977,333	487,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△461	4,060
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	279,396	442,057
現金及び現金同等物の期首残高	3,548,409	3,827,806
現金及び現金同等物の期末残高	3,827,806	4,269,863

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社などにおいて販売事業を行い、連結子会社の(株)セブンワーク、(株)地頭鶏ランド日南などにおいて生産流通事業を展開しております。

したがって、当社グループはその事業別に「販売事業」、「生産流通事業」の2つを報告セグメントとしています。

「販売事業」は、店舗における飲食事業を行っております。「生産流通事業」は、食品、飲料の流通事業、地鶏などの生産、加工事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,004,806	14,788,599	15,793,406	—	15,793,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,516,754	20,400	1,537,154	△1,537,154	—
計	2,521,560	14,808,999	17,330,560	△1,537,154	15,793,406
セグメント利益	174,468	862,417	1,036,885	△11,160	1,025,725
セグメント資産	1,406,150	8,278,721	9,684,871	10,193	9,695,065
その他の項目					
減価償却費	68,859	500,480	569,339	—	569,339
のれんの償却額	—	—	—	985	985
特別損失 (減損損失)	871	35,555	36,426	—	36,426

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	生産流通事業	販売事業	計		
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	212,726	1,538,508	1,751,234	—	1,751,234
のれんの未償却残高	—	—	—	5,910	5,910

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△11,160千円は、連結上ののれんの償却額△985千円及び連結上のたな卸資産の調整額△10,175千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,193千円は、連結上ののれんの未償却残高5,910千円、連結上のたな卸資産の調整額△3,304千円及び繰延税金資産7,587千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	生産流通事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,068,732	18,166,836	19,235,569	—	19,235,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,907,818	24,101	1,931,919	△1,931,919	—
計	2,976,550	18,190,938	21,167,489	△1,931,919	19,235,569
セグメント利益	194,059	1,088,651	1,282,710	△14,324	1,268,385
セグメント資産	1,875,488	9,570,464	11,445,952	75,593	11,521,546
その他の項目					
減価償却費	60,319	588,049	648,368	—	648,368
のれんの償却額	—	—	—	11,274	11,274
特別損失					
(減損損失)	8,696	64,184	72,880	—	72,880
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	243,901	1,129,704	1,373,605	—	1,373,605
のれんの未償却残高	—	—	—	71,808	71,808

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△14,324千円は、連結上ののれんの償却額△11,274千円及び連結上のたな卸資産の調整額△3,049千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額75,593千円は、連結上ののれんの未償却残高71,808千円、連結上のたな卸資産の調整額△3,747千円及び繰延税金資産7,532千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	338円71銭	460円90銭
1株当たり当期純利益金額	90円95銭	122円07銭

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	675,575	906,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	675,575	906,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,427	7,427
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年7月11日取締役会決議の新株予約権 普通株式 122,000株	平成25年7月11日取締役会決議の新株予約権 普通株式 122,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,519,890	3,452,875
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,090	29,461
(うち新株予約権)(千円)	(2,806)	(2,806)
(うち少数株主持分)(千円)	(1,284)	(26,655)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,515,800	3,423,414
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,427	7,427

(重要な後発事象)

該当事項はありません。